

2022年11月7日 第437号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

武力で平和はつukれない つなごう憲法をいかす未来へ

11・3 憲法大行動に4200人

軍事費拡大、敵基地攻撃能力保有は許さない！

総がかり行動実行委員会・全国市民アクションは憲法記念日の11月3日に国会周辺で、「武力で平和はつukれない つなごう憲法をいかす未来へ『11・3 憲法大行動』」を行い4200人が参加しました。社民党の福島瑞穂参議院議員、立憲民主党の水岡俊一参議院議員、日本共産党の田村智子参議院議員、れいわ新選組の榎渕万里衆議院議員があいさつし、沖縄の風の伊波洋一参議院議員のメッセージが紹介されました。



総がかり行動実行委員会の藤本泰成共同代表が主催者あいさつ。「北朝鮮や中国の脅威をあおって防衛費の5兆円もの増額や敵基地攻撃能力の保有をすすめている。武力で安全は保障されない。もう二度と国のためにいのちを失う若者をつくってはいけない」と訴えました。

東海大学の永山茂樹教授は、年内に安保3文書を作り変えようとしていることについて「大軍拡予算を正当化しようとするだろうが、憲法9条2項のもと許されない。敵基地攻撃能力の保有も正当化するだろうが憲法9条1項のもと、敵の国の地面にミサイルを撃ち込むことは正当化できない。南西諸島に基地を造りミサイルを配備しているが、米海兵隊と一緒に作戦を実行することを前提とした言葉が入ってくるだろう。再び沖縄の人を犠牲にするのであれば、人権尊重の憲法のもとではありえない。3文書の改定に反対することが実質改憲を止めることにつながる」と強調しました。

憲法共同センターリレートーク

全体の行動の後、憲法共同センターは国会図書館前で第2部を実施。リレートークを行いました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「改憲派は憲法審査会を開催し続け、改憲条項のすり合わせを行い、来春通常国会での改憲発議をねらっている。憲法審査会の自民党委員のうち 18 人が統一協会と接点を持ち、一体になって改憲をすすめている。国葬を強行し、憲法も国民も国会をもないがしろにした自民党などの議員らに憲法を語る資格はない」と批判しました。

中央社保協の大嶋祐介事務局次長は、「10 月から高齢者の医療費窓口負担の 2 倍化が強行された。厚労省の審議会では、介護の給付と負担の議論が始まったが、給付削減と国民負担増が目白押しだ。健康保険証を原則廃止しマイナンバーカードを事実上義務化しようとしている。社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍事拡大と相いれない。憲法改悪を許さず、いのち・くらし・社会保障を立て直すたたかいに全力をあげる」と話しました。

全商連の牧伸人常任理事は、インボイス制度の問題点を指摘し、「消費税は弱い人たちに負担が重くなる。悪政を続けさせないための運動を大きくしていこう」と呼びかけました。

新婦人の平野恵美子副会長は、統一協会と地方政治とのつながりなどを調査していること話し「統一地方選挙があるが、カルトと政治の癒着の根を切っていくことが大事。人権が大事にされる



社会、憲法をいかした社会に変えよう」と呼びかけました。

農民連の藤原麻子事務局長は、子牛の販売価格が下がっていることや餌代の高騰などについて話し、「餌代の対策はされてきているが焼け石に水。憲法をいかし生存権を保障すること、食料自給率を向上させることが重要」と訴えました。

全労連の黒澤幸一事務局長は、「憲法 28 条は、労働者の権利として、『団結権』『団体交渉

権』『団体行動権』を認めている。憲法をいかして生活を守っていこう」と呼びかけました。

まとめ・閉会あいさつを全労連の小畑雅子議長が行い、「大軍拡、改憲より物価高対策、コロナ対策、いのちやくらしを守る政治へ転換させようとの世論が高まっている。今日はそのたたかいの結節点になった。たたかいを大きく広げよう」と呼びかけました。



当面の行動

- 11 月 9 日(水) 憲法共同センター「9 の日」宣伝 12 時～ 新宿駅西口
- 11 月 11 日(金) 総がかり行動 ウィメンズアクション 18 時～ 有楽町イトシア前
- 11 月 19 日(土) 総がかり行動 19 日行動 14 時～ 国会議員会館前